独立有限検証報告書

DTT(25)BAR00017

みずほ銀行(中国)株式会社取締役:

みずほ銀行(中国)株式会社の(以下「貴行」と略す。)『2024 年度グリーン預金募集資金使用状況報告』(以下「『資金調達使用状況レポート 2024』」と略す。)に含まれる認証対象情報について、限定保証付きの認証業務を受託した。『資金調達使用状況レポート 2024』は、貴行管理層が『資金調達使用状況レポート 2024』「一、本報告書の作成基礎」に述べた編制基礎に基づき作成する。

認証対象情報

『資金調達使用状況レポート 2024』「二、募集資金の用途」に記載された 2024 年 12 月 31 日までのグリーン預金による調達資金の使途。

レポート作成基礎

『資金調達使用状況レポート 2024』の注 1 に記載しているように、貴行は『みずほ銀行グリーン預金管理弁法』(以下「方法」と略す。)を制定し、『方法』第 4 条で確定した基準に基づいて合格グリーンプロジェクトを選定し、募集資金を投入し、及び第 7 条の基準と開示要求に基づいて募集資金の使用状況を開示する。

ガバナンスおよび経営陣の責任

貴行管理者の責任には、次のものが含まれます。

•『資金調達使用状況レポート 2024』「一、本報告書の作成基礎」に述べた編制基礎に従って『資金調達使用状況レポート 2024』を編制する.;

•不正やミスによる重大な誤報が『資金調達使用状況レポート 2024』に生じないよう、適切な方針と手続きを策定し、維持する;

•グリーン預金の発行や運用に関わる不正行為を防止・監視する。

貴行統制部は『資金調達使用状況レポート 2024』の作成過程を監督する。

私たちの責任

私たちの責任は私たちが実行した手続きと得た証拠に基づいて、『資金調達使用状況レポート 2024』の鑑定対象情報に対して限定的な鑑定結論を発表することです。我々は『国際鑑定業務準則第 3000 号(リビジョン)-過去の財務情報の監査または審査以外の鑑定業務』の規定に基づいて鑑定業務を執行する。このガイドラインでは、すべての重要な点において、報告書に基づいて作成されていない『資金調達使用状況レポート 2024』と考えられる状況に気づいたかどうかという限定的な保証を得るために、この取り組みを計画し、実行することが求められています。

限定保証鑑定業務で実施する手続の性質と時間は合理的保証鑑定業務とは異なり、かつ範囲は合理的保証鑑定業務より小さい。そのため、有限保証鑑定業務が獲得する保証程度は合理的保証鑑定業務よりはるかに低い。したがって、『資金調達使用状況レ

ポート2024』がすべての重要な点で報告書作成の基礎に沿って作成されているかどうかについて、合理的な保証をする意見は表明しない。

独立性と品質管理
国際会計士倫理規定理事会が発行する国際会計士倫理規定(国際独立性基準を含む)の独立性およびその他の職業倫理要件に準拠しています。この職業道徳規範は誠実、客観、専門的能力及び勤勉職責、秘密保持と良好な職業行為を基本原則とする。
当事務所は、国際監査評価基準理事会の『国際品質管理準則第1号――財務諸表の監査と審査、またはその他の認証業務またはその他の関連業務を行う事務所の品質管理』に従っています。この品質管理ガイドラインでは、会計事務所に対し、職業倫理、職業規範、および法令の要件の遵守に関連するポリシーと手順を含む品質管理システムの設計、実装、および運用を義務付けています。

実装された検証作業手順
具体的な検証手順は次のとおりです。
•貴行のグリーン預金および調達資金の用途、プロジェクトの評価とスクリーニング、調達資金の管理と報告に関連するポリシーと手順について、経営陣または関係者に聞き取り調査を行い、関連する文書を確認します。
•投入されたプロジェクトの資金使用に関連する資産リストを取得し、サンプリング原則に基づいてサンプルを選択し、プロジェクトの認定資料を検査し、当該プロジェクトが基準に規定されたグリーン資格基準に適合しているかどうかを比較する。
•サンプルを選択し、投入済プロジェクトの資金使用証憑をチェックして、証憑金額がグリーン・プロジェクト投入残高と一致していることを確認します。
•サンプルを選択し、グリーン預金証明資料をチェックして、「グリーン預金」識別子および金額がグリーン預金残高と一致していることを確認します。
•資金調達と使用に関連する証拠を取得し、再計算して認証対象データの正確性を確認します。

鑑定結論
実施した限定保証手順によると、2024年12月31日時点では次のことは発覚されませんでした。
•貴行のグリーン預金募集資金の使用状況はすべての重要な面で報告作成基礎の要求に従って作成していない。
•貴行のグリーン預金募集資金に投入されたグリーン産業プロジェクトは、すべての重要な面において報告作成基礎の要求に従って作成されていない。

レポートの使用
私たちの責任は、貴行と合意した範囲内で作業と報告を実施することに限られます。このレポートは、他の目的には適していない可能性があります。当監査法人は、当社

の作業または本レポートの内容について、他の目的または他の個人または組織に対して責任を負いません。

徳勤華永会計師事務所(特殊普通合夥)
2025 年 4 月 29 日